

三井住友・インド・中国株オープン

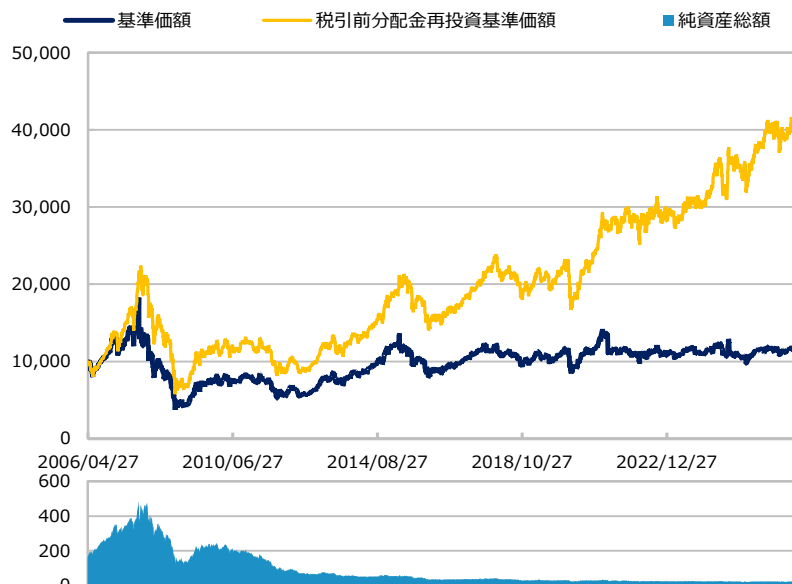
追加型投信／海外／株式

作成基準日：2026年09月30日

ファンド設定日：2006年04月28日

日経新聞掲載名：印度中国

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	10,980	-647
純資産総額（百万円）	1,984	-122

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（％）

	基準日	ファンド
1 カ月	2026/08/31	-5.6
3 カ月	2026/06/30	-4.0
6 カ月	2026/03/31	1.7
1 年	2025/09/30	0.8
3 年	2023/09/29	24.1
設定来	2006/04/28	281.1

■ ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。

■ ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。

■ 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第36期	2024/04/15	700
第37期	2024/10/15	1,400
第38期	2025/04/15	0
第39期	2025/10/15	600
第40期	2026/04/15	0
設定来累計		15,820

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（％）

	当月末	前月比
インド株マザー	48.1	-0.6
中国株マザー	49.9	+0.1
現金等	2.0	+0.4
合計	100.0	0.0

※ インド株マザーの正式名称は「インド株マザーファンド」です。

※ 中国株マザーの正式名称は「中国利回り株アルファ・マザーファンド」です。

基準価額の変動要因（円）

	寄与額
インド株マザー	-390
中国株マザー	-243
分配金	0
その他	-15
合計	-647

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。

※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

三井住友・インド・中国株オープン

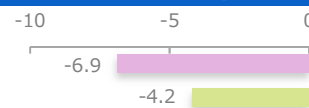
追加型投信／海外／株式

作成基準日：2026年09月30日

組入投資信託の騰落率（％）

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
インド株マザー	-6.9	-6.3	3.9	-3.3	9.8	311.7
中国株マザー	-4.2	-1.1	1.7	9.1	53.6	510.4

当月騰落率（％）



ファンドマネージャーコメント

＜運用状況および今後の方針＞

月間を通じて「インド株マザーファンド」および「中国利回り株アルファ・マザーファンド」での運用を行い、9月末の基準価額は、前月末比647円下落の10,980円（月間騰落率は5.6%の下落）となりました。基準価額の主な変動要因としましては、「インド株マザーファンド」が390円のマイナス寄与、「中国利回り株アルファ・マザーファンド」が243円のマイナス寄与となりました。また、9月末の資産構成は、「インド株マザーファンド」48.1%、「中国利回り株アルファ・マザーファンド」49.9%としました。

今後の投資方針としましては、引き続き、両マザーファンドの投資比率は概ね1：1を維持しつつ、全体として高位の組入水準を維持する方針です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。



三井住友DSアセットマネジメント

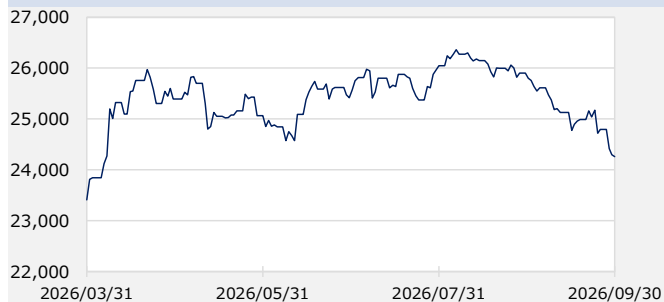
三井住友・インド・中国株オープン

追加型投信／海外／株式

作成基準日：2026年09月30日

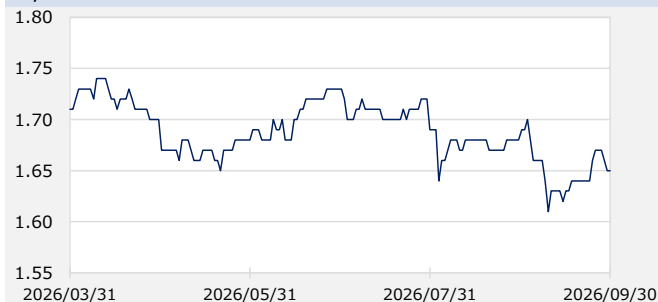
市場動向

インド S&P BSE100インデックス



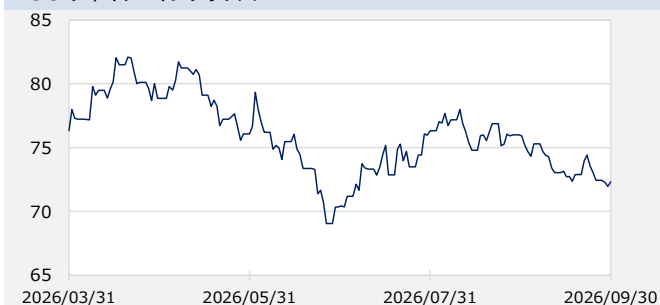
当月末：24,259.5 前月末：25,801.4 騰落率：-6.0%

円/インドルピー（円）



当月末：1.65 前月末：1.69 騰落率：-2.37%

MSCIチャイナ・インデックス



当月騰落率：-4.8%

円/香港ドル（円）



当月末：20.1 前月末：20.4 騰落率：-1.8%

- ※ Bloomberg等のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。
- ※ インデックス等は注記がある場合を除き、原則として現地通貨ベースで表示しています。
- ※ 為替レートは一般社団法人資産運用業協会が発表する仲値（TTM）です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

三井住友・インド・中国株オープン

追加型投信／海外／株式

作成基準日：2026年09月30日

※ このページは「インド株マザーファンド」の情報を記載しています。

資産構成比率（％）

	当月末	前月比
株式	95.4	-0.1
先物等	0.0	0.0
現金等	4.6	+0.1
合計	100.0	0.0

組入上位5カ国・地域（％）

	当月末	前月比	
1 インド	95.4	-0.1	95.4

組入上位10業種（％）

	当月末	前月比	
1 銀行	24.2	+0.2	24.2
2 素材	13.6	-0.0	13.6
3 自動車・自動車部品	10.1	-0.1	10.1
4 資本財	9.2	-0.1	9.2
5 金融サービス	7.4	-0.3	7.4
6 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	5.4	+1.1	5.4
7 ソフトウェア・サービス	5.0	-0.2	5.0
8 不動産管理・開発	4.4	-0.2	4.4
9 エネルギー	3.9	-0.1	3.9
10 消費者サービス	3.1	+0.0	3.1

※ 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類です。

組入上位10銘柄（％）

（組入銘柄数 47）

	銘柄	国・地域	業種	比率
1	ICICI銀行	インド	銀行	8.3
2	HDFC銀行	インド	銀行	7.7
3	コタック・マヒンドラ銀行	インド	銀行	4.8
4	バジャジ・ファイナンス	インド	金融サービス	4.5
5	リライアンス・インダストリーズ	インド	エネルギー	3.9
6	ラーセン&トウプロ	インド	資本財	3.9
7	インドステイト銀行	インド	銀行	3.4
8	マルチ・スズキ・インド	インド	自動車・自動車部品	2.9
9	JSWスチール	インド	素材	2.5
10	ウルトラ・テック・セメント	インド	素材	2.3

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

三井住友・インド・中国株オープン

追加型投信／海外／株式

作成基準日：2026年09月30日

※ このページは「インド株マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜市場動向＞

9月のインド株式市場は、原油価格の急騰や米長期金利の上昇といった外部環境の悪化を背景に、大きく下落しました。

月初から中旬にかけては、中東情勢の緊迫化から原油価格が急騰しました。これを受け、インフレ加速や経常収支悪化への警戒感が強まり、株式市場は売りに押される展開となりました。その後、FRB（米連邦準備制度理事会）が約3年ぶりとなる利上げに踏み切ったことなどから米長期金利が上昇する中、外国人投資家の売りが強まり、株式市場は続落しました。月末にかけても原油高への警戒が続いたほか、国内でも利上げ観測が強まり、外国人投資家の売り越しが加速したことなどから、株式市場は軟調に推移しました。

セクターでは、海外需要の減退懸念からIT株が急落したほか、金利に敏感な自動車や耐久消費財などが大きく下落しました。

＜運用状況＞

9月のインド株マザーファンドの基準価額は下落しました。ポートフォリオの中で上昇した銘柄はカーボランダム・ユニバーサル、マンカインド・ファーマ等となりました。一方、下落した銘柄は、ゴドレジ・プロパティーズ、LTM LTD等となりました。ポートフォリオでは、一般消費財・サービス、素材、不動産等をオーバーウェイトとし、エネルギー、公益事業およびコミュニケーション・サービス等をアンダーウェイトとしました。

＜見通しと方針＞

世界経済の先行き不透明感が強まる中でも、インドのマクロ経済は引き続き堅調さを維持しています。2026年4-6月期のGDP（国内総生産）成長率は、安定した国内需要、活発な投資活動、製造業全般の成長等が下支え要因となり堅調に推移しました。一方、中東地域における地政学的緊張が高まり、世界のエネルギー価格が急騰したことにより、新たなインフレリスクが発生しています。こうした圧力は国内の燃料費や物流コストに波及し始めており、足元ではCPI（消費者物価指数）にも反映されています。インフレ圧力が続く場合には、金融環境が引き締められる可能性があります。多くの国・地域で経済が減速する中、インドは引き続き、膨大な人口や所得水準の向上によって消費、投資、そして全体的な成長が維持される数少ない国の一つとなっています。短期的な変動が続く可能性はありますが、インド経済の成長性と安定性は、引き続き、選別的な投資機会を提供しています。インドのような成長市場において、差別化された超過収益を創出するには、現地での綿密な調査とボトムアップの銘柄選択が依然として極めて重要であると考えます。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

三井住友・インド・中国株オープン

追加型投信／海外／株式

作成基準日：2026年09月30日

※ このページは「インド株マザーファンド」の情報を記載しています。

組入上位10銘柄（％）

（組入銘柄数 47）

銘柄	国・地域/業種	比率	コメント
1	ICICI銀行 インド 銀行	8.3	銀行大手。インターネットバンキング、ATM、モバイルアプリ等を通じて多くの人々に金融サービスを提供。
2	HDFC銀行 インド 銀行	7.7	住宅ローン専門金融会社HDFCが設立した銀行で、インドで最初に認可された民間銀行の一つ。
3	コタック・マヒンドラ銀行 インド 銀行	4.8	インドの主要銀行の一角。インド全土を網羅する販売網に加え、海外にも進出、多様な金融ニーズに対応する。
4	バジャジ・ファイナンス インド 金融サービス	4.5	バジャジ・グループの消費者金融会社。インド国内で個人向け、ビジネス向けローン・サービスを提供する。
5	リライアンス・インダストリーズ インド エネルギー	3.9	石油化学事業を中心に繊維事業、デジタルサービス、金融サービスなど幅広く事業を展開するインドの大企業。
6	ラーセン&トウプロ インド 資本財	3.9	建設・エンジニアリング大手。世界50か国以上で事業を展開。鉄道や道路などのインフラ建設にも従事。
7	インドステイト銀行 インド 銀行	3.4	インド政府が過半数の株式を保有するインド最大の銀行。200年以上の歴史を有しグローバルに事業を展開。
8	マルチ・スズキ・インディア インド 自動車・自動車部品	2.9	1981年にインド政府とスズキにより設立された自動車メーカー。インドで最大の販売シェアを誇る。
9	JSWスチール インド 素材	2.5	インド、米国、欧州でグローバルに事業展開する鉄鋼メーカー。多様な産業に向け鉄鋼製品を提供。
10	ウルトラ・テック・セメント インド 素材	2.3	インドに拠点を置く世界有数のセメント製造会社であり、セメントおよびセメント関連製品事業を展開。

※ 組入銘柄の紹介を目的としており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。また、記載内容は作成時点のものであり、将来予告無く変更されることがあります。

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

三井住友・インド・中国株オープン

追加型投信／海外／株式

作成基準日：2026年09月30日

※ このページは「中国利回り株アルファ・マザーファンド」の情報を記載しています。

資産構成比率（％）

	当月末	前月比
株式	95.2	-0.6
H株	34.1	+2.5
レッドチップ	18.4	+1.6
香港その他	29.7	-4.8
上海・深センA株	13.1	+0.1
上海・深センB株	0.0	0.0
その他	0.0	0.0
リート	0.0	0.0
A株連動債券	0.0	0.0
先物等	0.0	0.0
現金等	4.8	+0.6
合計	100.0	0.0

組入上位10業種（％）

	当月末	前月比	
1 銀行	16.9	+2.7	16.9
2 耐久消費財・アパレル	10.1	-0.3	10.1
3 保険	9.7	+0.1	9.7
4 食品・飲料・タバコ	9.2	-2.0	9.2
5 資本財	7.8	-0.1	7.8
6 一般消費財・サービス流通・小売り	7.8	-2.8	7.8
7 メディア・娯楽	6.7	+0.2	6.7
8 公益事業	5.3	+0.5	5.3
9 医薬品・バイオテクノロジー	3.9	-0.1	3.9
10 運輸	3.8	-0.1	3.8

※ 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類です。

組入上位10銘柄（％）

（組入銘柄数 32）

銘柄	市場	業種	比率
1 中国建設銀行	H株	銀行	7.8
2 ネットイース	香港	メディア・娯楽	6.7
3 招商銀行	H株	銀行	6.4
4 内蒙古伊利実業集団	上海A株	食品・飲料・タバコ	5.4
5 JDドットコム	香港	一般消費財・サービス流通・小売り	5.3
6 広東インベストメント	レッドチップ	公益事業	5.3
7 中国人民財産保険	H株	保険	4.5
8 美的集団（ミデア・グループ）	深センA株	耐久消費財・アパレル	3.7
9 フーヤオ・ガラス	H株	自動車・自動車部品	3.5
10 BOCアビエーション	レッドチップ	資本財	3.3

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

三井住友・インド・中国株オープン

追加型投信／海外／株式

作成基準日：2026年09月30日

※ このページは「中国利回り株アルファ・マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜市場概況＞

香港株式市場（中国関連株）は下落しました。

中国当局による国有銀行への資本注入計画が報じられたことや、一部AI関連企業を巡る規制強化への警戒感が意識されたことなどが重しとなりました。また、中国の小売売上高が市場予想を下回る中、消費関連企業が軟調に推移したことも市場の押し下げ要因となりました。

＜運用状況＞

引き続き、配当利回りや成長性、流動性等を考慮した運用を行いました。

9月は、安定した貸出成長と利ザヤ水準を背景に業績拡大と増配が期待されることから、大手商業銀行の中国工商銀行を購入しました。また、AIサーバー向けの筐体およびラック部品の生産拡大による増収増益が予想される嘉利国際控股も購入しました。一方、飼料価格上昇による利益率の低下懸念もあって、豚肉・食肉加工事業を手掛ける万洲国際を売却しました。

＜市場見通しと今後の運用方針＞

世界の株式市場は、引き続き堅調な企業業績に沿って上昇局面へ移行することが期待されます。ただし、目先は利上げ懸念や中間選挙を控えて、上値が重くなることが警戒されます。

香港および中国本土の株式市場は、米中の貿易協議を巡る不透明感や中東における紛争などがリスク要因として残ります。一方、テクノロジー産業への投資や生産拡大が景気を下支えしていることから、底堅い推移が見込まれます。

今後の運用方針としましては、引き続き、配当利回りや成長性、流動性等を考慮しつつ、厳選投資する方針です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

三井住友・インド・中国株オープン

追加型投信／海外／株式

作成基準日：2026年09月30日

※ このページは「中国利回り株アルファ・マザーファンド」の情報を記載しています。

組入上位10銘柄（％）

（組入銘柄数 32）

銘柄	市場/業種	比率	コメント
1	中国建設銀行 H株 銀行	7.8	2005年に中国の4大国有商業銀行で初めて香港市場に上場した。主に企業、個人向けに貸出、資産運用などの総合金融サービスを提供するが、中でもインフラ融資分野に強みを持つ。
2	ネットイース 香港 メディア・娯楽	6.7	中国大手インターネット企業。オンラインゲームを主力に、音楽配信、教育、インターネット通販、クラウドミュージックなどの事業を展開。自社開発ゲームに強みを持ち、安定した収益力と高い研究開発力が評価される。
3	招商銀行 H株 銀行	6.4	広東省深セン市に本拠を置く中国の中堅商業銀行。都市部でのリテール網を強みに、多様なサービスを提供。預金調達コストが低いことも強味。
4	内蒙古伊利実業集団 上海A株 食品・飲料・タバコ	5.4	中国の乳製品大手。自社管理による強固な生乳サプライチェーンと持続的な製品イノベーション能力が強み。付加価値の高い粉ミルクや冷菓の販売拡大に加え、機能性タンパク質など乳製品の加工分野を新たな成長事業として拡大している。
5	JDドットコム 香港 一般消費財・サービス流通・小売り	5.3	中国のインターネット通販大手。家電・電子機器・日用品などを中心にオンライン小売を展開する。自社物流網を強みに、配送品質や正規品販売への信頼性で差別化。近年はマーケットプレイス、物流サービス、クラウド・AI活用にも注力。
6	広東インベストメント レッドチップ 公益事業	5.3	広東省政府系の複合企業で、深センや香港への水道水を供給する。安定した株主還元と同時に、下水処理や水道インフラの構築にも積極的に投資している。
7	中国人民財産保険 H株 保険	4.5	中国の損害保険大手。自動車をはじめ各種賠償責任、傷害・医療、貨物、農業など幅広い損害保険サービスを手掛ける。中国全土に保有する広範な販売ネットワークが強み。
8	美的集団（メディア・グループ） 深センA株 耐久消費財・アパレル	3.7	主に空調機器や冷蔵庫、洗濯機などの製造、販売を手掛ける大手家電メーカー。消費者向け事業に加えて、産業機械や自動化ソリューションなど企業向け事業も拡大している。
9	フーヤオ・ガラス H株 自動車・自動車部品	3.5	中国最大の自動車ガラスメーカー。中国内外の主要自動車メーカーを顧客に抱え、防音や紫外線カット、断熱などの高付加価値製品を中心に収益を伸ばしている。米国工場の立ち上げにより、今後は海外からの収益貢献が高まる見込み。
10	BOCアビエーション レッドチップ 資本財	3.3	航空機リース事業に特化したシンガポール企業。世界の航空需要の拡大を追い風に、また大株主である中国銀行（政府系銀行大手）の信用力を背景に業績を拡大させている。

※ 組入銘柄の紹介を目的としており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。また、記載内容は作成時点のものであり、将来予告無く変更されることがあります。

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

三井住友・インド・中国株オープン

追加型投信／海外／株式

作成基準日：2026年09月30日

ファンドの特色

1. インドおよび中国の取引所に上場している株式に投資し、信託財産の成長を目指します。
実際の運用は、インド株マザーファンドおよび中国利回り株アルファ・マザーファンドを通じて行います。
・インド株マザーファンドの運用にあたっては、アムンディ・ジャパン株式会社の投資助言を受けます。
・中国利回り株アルファ・マザーファンドの運用にあたっては、スミトモ ミツイ DS アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドに運用の指図に関する権限の一部を委託します。
 2. インド株と中国株の実質投資割合は、概ね同程度とします。
 3. 実質組入れ外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
ただし、基準価額に重大な影響を与えると判断される政治・経済、金融情勢が生じた場合は、弾力的に対応します。
- ※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

【円高は基準価額の下落要因です】

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

特に投資先が新興国の場合、その証券市場は先進国の証券市場に比べ、より運用上の制約が大きいことが想定されます。また、先進国に比べ、一般に市場規模が小さいため、有価証券の需給変動の影響を受けやすく、価格形成が偏ったり、変動性が大きくなる傾向が考えられます。

三井住友・インド・中国株オープン

追加型投信／海外／株式

作成基準日：2026年09月30日

投資リスク

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

三井住友・インド・中国株オープン

追加型投信／海外／株式

作成基準日：2026年09月30日

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

信託期間

無期限（2006年4月28日設定）

決算日

毎年4月、10月の15日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。
- 当ファンドは、NISAの対象ではありません。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

お申込不可日

以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- インドの取引所の休業日
- 香港の取引所の休業日
- ルクセンブルグの銀行の休業日

三井住友・インド・中国株オープン

追加型投信／海外／株式

作成基準日：2026年09月30日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に3.30%（税抜き3.00%）を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.30%を乗じた額です。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に年1.606%（税抜き1.46%）の率を乗じた額です。
※インド株マザーファンドが投資対象とする投資信託の運用管理費用を含めた場合、年2.006%（税抜き1.86%）程度となります（基本資産配分比率による試算）（別途、管理費用や保管に要する費用がかかります。）。ただし、投資対象とする投資信託の運用管理費用は、料率が把握できる費用の合計であり、上記以外の費用がかかる場合があります。また、年間最低報酬額や取引ごとにかかる費用等が定められている場合があるため、純資産総額の規模や取引頻度等によっては、上記の料率を上回る場合があります。
上記の料率は、2026年4月末現在で知り得る情報に基づくものであり、今後、変更される場合があります。
- その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等
 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ：https://www.smd-am.co.jp コールセンター：0120-88-2976 【受付時間】午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

三井住友・インド・中国株オープン

追加型投信／海外／株式

作成基準日：2026年09月30日

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本S T O 協会	備考
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○	○	※1 ※2
株式会社 S B I 証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○	○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○		※1
立花証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第110号	○			○		
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第121号	○	○				※1
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第24号	○	○				
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○			○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○	○	
三菱 U F J e スマート証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○	○	
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第105号	○	○				
明和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第185号	○					※1
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1771号	○					※1
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	○	
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第199号	○					
株式会社イオン銀行（仲介）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○					※3
株式会社 S B I 新生銀行（S B I 証券仲介）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○			○		※4 ※5
株式会社 S B I 新生銀行（マネックス証券仲介）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○			○		※4 ※3

備考欄について

※1：新規の募集はお取り扱いしておりません。※2：「ダイレクトコース」でのお取り扱いとなります。※3：委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社※4：ネット専用※5：委託金融商品取引業者 株式会社 S B I 証券

三井住友・インド・中国株オープン

追加型投信／海外／株式

作成基準日：2026年09月30日

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に關し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。